

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	リリカラ株式会社
【英訳名】	Lilycolor Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 俊之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号
【電話番号】	03(3366)7845（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 佐藤 伸男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号
【電話番号】	03(3366)7845（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 佐藤 伸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期累計期間	第78期 第2四半期累計期間	第77期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	16,311,340	16,239,902	33,074,880
経常利益(損失) (千円)	110,935	215,989	41,566
四半期(当期)純損失( ) (千円)	80,908	212,893	327,389
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数 (株)	12,662,100	12,662,100	12,662,100
純資産額 (千円)	6,321,161	5,877,384	6,100,011
総資産額 (千円)	19,829,949	18,920,176	18,158,493
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	6.58	17.31	26.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.9	31.1	33.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	513,085	597,723	756,453
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,617	112,851	1,778
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	273,731	323,567	387,911
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,394,480	3,805,063	3,966,367

回次	第77期 第2四半期会計期間	第78期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	9.42	21.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業の設備投資や雇用環境は穏やかな回復基調で推移しているものの、米国の保護主義的政策への懸念、中東等の地政学的リスクの高まり等、先行きは不透明感が増しております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数に力強さは窺えず、予断を許さない状況が続いております。

このような環境のもとで、当社の売上高は前年同期比0.4%減の16,239百万円、営業損失は188百万円（前年同期は営業損失70百万円）、経常損失は215百万円（前年同期は経常損失110百万円）、四半期純損失は212百万円（前年同期は四半期純損失80百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### インテリア事業

壁装材は3月に上質な空間づくりを実現する、リリカラのハイグレード・コレクション“リリカラ マテリアルズ”を新規発行、5月に新築・リフォーム・リノベーションなど住まいの様々なシチュエーションに対応する全点準不燃の住宅向け壁装材見本帳“V-ウォール”、下地の凸凹が目立ちにくい商品を100点厳選して収録し、きれいな仕上がりは、リフォームだけでなく新築にもおすすめの壁装材見本帳“らくらくリフォームPREMIUM”を発行した他、壁装材見本帳“ウィル”、“ライト”、カーテン見本帳“ファブリックデコ”、床材見本帳“クッションフロア”、“エルホワイトイル”等を増冊発行し拡販に努めましたが、売上高は前年同期比7.1%減の12,697百万円となり、セグメント損失は292百万円（前年同期はセグメント損失52百万円）となりました。

#### スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、リノベーション、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努め、売上高は前年同期比34.0%増の3,542百万円となり、セグメント利益は104百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期累計期間末と比較して589百万円減少し、3,805百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動により使用した資金は、前第2四半期累計期間と比較して1,110百万円増加し、597百万円となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動により得た資金は、前第2四半期累計期間と比較して101百万円増加し、112百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動により得た資金は、前第2四半期累計期間と比較して49百万円増加し、323百万円となりました。これは主に短期借入金の借入が、返済を上回ったことによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,662,100	12,662,100	-	-

(注)平成30年2月23日開催の取締役会決議により、平成30年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	12,662,100	-	3,335,500	-	2,362,793

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山田俊之	東京都狛江市	1,642	12.96
平松裕将	岡山県倉敷市	700	5.52
山田俊子	東京都狛江市	530	4.18
山田典子	東京都狛江市	504	3.98
山田雅代	東京都狛江市	503	3.97
株式会社本間	東京都葛飾区高砂8丁目27-1	475	3.75
リリカラ社員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号	427	3.37
北村宗生	愛知県名古屋市中川区	350	2.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	332	2.62
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040(常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A	315	2.48
計	-	5,780	45.65

- (注) 1 自己株式367千株(発行済株式総数に対する割合2.89%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切捨てて、小数点第二位まで表示しております。
- 3 平成29年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)が平成29年4月14日現在で以下の株式を所有しているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	29	0.23
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	520	4.11

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(保有自己株式) 普通株式 367,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,221,000	12,221	-
単元未満株式	普通株式 74,100	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 12,662,100	-	-
総株主の議決権	-	12,221	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が113株含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(保有自己株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目5番20号	367,000	-	367,000	2.89
計	-	367,000	-	367,000	2.89

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

##### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

##### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,966,367	3,805,063
受取手形及び売掛金	2,453,742	2,453,666
電子記録債権	3,426,370	3,494,560
商品	2,453,773	2,822,944
その他	1,489,409	1,374,724
貸倒引当金	1,546	2,732
流動資産合計	13,550,801	14,311,511
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,342,649	1,224,297
無形固定資産	38,099	72,849
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	1,767,999	1,770,173
その他	1,515,406	1,599,344
貸倒引当金	56,463	58,000
投資その他の資産合計	3,226,942	3,311,518
固定資産合計	4,607,692	4,608,665
資産合計	18,158,493	18,920,176
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,869,602	4,987,696
短期借入金	273,500	933,167
1年内償還予定の社債	195,000	295,000
1年内返済予定の長期借入金	380,860	343,410
未払法人税等	67,948	60,801
賞与引当金	93,437	150,959
その他	909,182	1,212,954
流動負債合計	10,619,530	11,983,988
<b>固定負債</b>		
社債	497,500	300,000
長期借入金	458,050	295,420
退職給付引当金	309,890	282,859
資産除去債務	63,868	64,465
その他	109,642	116,057
固定負債合計	1,438,951	1,058,802
負債合計	12,058,482	13,042,791



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,362,793	2,362,793
利益剰余金	343,342	130,449
自己株式	60,429	60,573
株主資本合計	5,981,206	5,768,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,805	109,215
評価・換算差額等合計	118,805	109,215
純資産合計	6,100,011	5,877,384
負債純資産合計	18,158,493	18,920,176

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	16,311,340	16,239,902
売上原価	12,034,099	12,185,482
売上総利益	4,277,240	4,054,420
販売費及び一般管理費	4,347,539	4,242,438
営業損失( )	70,299	188,018
営業外収益		
受取利息	708	679
受取配当金	4,005	4,322
不動産賃貸料	10,890	10,555
その他	3,102	2,807
営業外収益合計	18,705	18,363
営業外費用		
支払利息	11,711	8,166
手形売却損	16,853	13,144
電子記録債権売却損	9,608	8,979
不動産賃貸費用	10,713	11,201
その他	10,455	4,843
営業外費用合計	59,342	46,334
経常損失( )	110,935	215,989
特別利益		
固定資産売却益	-	20,388
差入保証金返還益	19,000	-
独占禁止法関連引当金戻入額	55,890	-
特別利益合計	74,890	20,388
税引前四半期純損失( )	36,045	195,600
法人税、住民税及び事業税	27,547	26,307
法人税等調整額	17,314	9,014
法人税等合計	44,862	17,292
四半期純損失( )	80,908	212,893

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	36,045	195,600
減価償却費	52,058	19,897
ソフトウエア償却費	31,086	12,238
貸倒引当金の増減額( は減少)	20,739	2,723
賞与引当金の増減額( は減少)	757	57,522
退職給付引当金の増減額( は減少)	29,969	27,031
独占禁止法関連引当金の増減額( は減少)	77,000	-
受取利息及び受取配当金	4,713	5,001
支払利息	11,711	8,166
固定資産売却損益( は益)	-	20,388
差入保証金返還益	19,000	-
売上債権の増減額( は増加)	534,693	668,713
たな卸資産の増減額( は増加)	439,662	335,405
前渡金の増減額( は増加)	-	286,047
未収入金の増減額( は増加)	52,814	61,817
長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額( は増加)	150,208	314,272
破産更生債権等の増減額( は増加)	31,603	1,536
差入保証金の増減額( は増加)	2,359	2,156
仕入債務の増減額( は減少)	3,684	288,094
未払金の増減額( は減少)	50,475	76,187
未払消費税等の増減額( は減少)	72,890	143,907
前受金の増減額( は減少)	400,974	132,487
固定資産購入等支払手形の増減額( は減少)	50,203	437,852
その他	33,259	23,952
小計	600,197	572,003
利息及び配当金の受取額	4,119	4,607
利息の支払額	11,581	8,271
法人税等の支払額	79,650	22,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,085	597,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,740	8,314
有形固定資産の売却による収入	-	133,212
無形固定資産の取得による支出	1,470	3,744
投資有価証券の取得による支出	4,323	4,333
貸付金の回収による収入	3,300	3,300
差入保証金の差入による支出	1,286	2,375
差入保証金の回収による収入	28,057	2,358
保険積立金の積立による支出	5,505	6,105
その他	1,414	1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,617	112,851

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	650,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	277,200	340,333
長期借入金の返済による支出	339,980	200,080
社債の発行による収入	394,165	-
社債の償還による支出	92,500	97,500
リース債務の返済による支出	60,715	38,375
自己株式の取得による支出	39	143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>273,731</b>	<b>323,567</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	798,434	161,304
現金及び現金同等物の期首残高	3,596,046	3,966,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,394,480	3,805,063

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
	従業員9名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は8,618千円であります。	従業員9名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は7,959千円であります。

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
	815,986千円	330,400千円

3 電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
	581,218千円	292,594千円

- 4 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に入出金の処理を行う方法によっておりますが、平成29年12月30日、31日及び平成30年6月30日は金融機関の休業日に当たるため、同日満期手形が次のとおり期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	86,812千円	76,503千円
電子記録債権	2,302千円	4,044千円
支払手形	19,346千円	10,370千円
受取手形割引高	-千円	26,658千円
電子記録債権割引高	-千円	37,198千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給料及び手当	1,112,054千円	1,109,001千円
賞与引当金繰入額	144,164千円	142,645千円
退職給付費用	91,090千円	88,751千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	4,394,480千円	3,805,063千円
現金及び現金同等物	4,394,480千円	3,805,063千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	インテリア 事業	スペース ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,667,673	2,643,667	16,311,340	-	16,311,340
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,963	-	9,963	9,963	-
計	13,677,636	2,643,667	16,321,303	9,963	16,311,340
セグメント損失( )	52,324	17,974	70,299	-	70,299

(注) セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	インテリア 事業	スペース ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,697,663	3,542,239	16,239,902	-	16,239,902
セグメント間の内部売上 高又は振替高	32,369	-	32,369	32,369	-
計	12,730,032	3,542,239	16,272,271	32,369	16,239,902
セグメント利益（損失）	292,568	104,550	188,018	-	188,018

（注） セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期会計期間に区分表示しておりました「リノベーション事業」は、組織管理体制の見直しにより、前第3四半期会計期間より「スペースソリューション事業」に統合しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6円58銭	17円31銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（千円）	80,908	212,893
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	80,908	212,893
普通株式の期中平均株式数（株）	12,296,677	12,295,334

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

リリカラ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 毅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第78期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リリカラ株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。